日 時:平成30年8月4日(土) 午前11時00分から12時00分まで

場 所:白方コミュニティセンター 2階会議室

出席者:村執行部(村長,副村長,教育長,企画総務部長,村民生活部長,福祉部長,産業部長,建設部長,教育部長,議会事務局長) <u>計10名</u>

事務局(課長,課長補佐,係長,地域づくり推進課職員3名) 計6名

自治会長(白方区,豊岡区,岡区,百塚区,亀下区,原子力機構百塚,豊白区,村松 北区) 計8名

参加者:白方区25名,豊岡区7名,岡区5名,百塚区7名,亀下区9名,原子力機構百塚区3名,豊白区3名,村松北区7名,その他30名 計96名

司会進行:百塚区 佐々木浩

総計120名

《次第》

開会

- 1. 出席者紹介
- 2. 村長あいさつ
- 3. 村執行部からの事業等紹介
- 4. 村に対する自由質問(一問一答形式)

閉会

《記録》

【2. 村長あいさつ】

改めましてこんにちは。II 部ということで、昨年度までの村政懇談会のスタイルとは違い、机の向きや雰囲気が違うがよろしくお願いしたい。1時間しか時間がないので私や部長の説明が入ると、自由質問の時間がなくなってしまうため簡単に説明したい。I 部の時にも話をしたが、村政懇談会は従来の形ではなく、変えていくことが必要だ。今回も地区自治会の役員の方々と協議をした上で行っている。いろいろな意見があるかと思うが、これまで村政懇談会において自由質問の時間を設けても、いつも同じ方が質問をしている傾向がある。多くの人の中で手を挙げて質問をするということは、相当な勇気がいることだと思う。そうなると質問をする人が限られてしまう。せっかく来ていただいたのに、自分の意見を言うこともなく帰ってしまうのではもったいない。I 部のような会議のスタイルにして、会議の中で他の人の意見を聞いたり、自分の意見を伝えたりすることで、会議に出て良かったというような思いが残った方が良いと思う。村政懇談会とは、私のあいさつや役場の事業紹介の場ではない。できるだけ多くの方々と意見を交換することが趣旨である。その交換の度合いが高まらな

らなければ本来の趣旨を全うしているとは言えないと思う。引き続き工夫をしていく ことが大切だ。

私の用意した資料を簡単に説明する。平成30年度も8月に入り、既に折り返しに 近い。今更の話になってしまうため一部割愛する。

2ページ目に予算が載っている。一般会計の予算は昨年度とほぼ同額になっているが、歳入は村税が5億円程減っている。それでも109億円の税収があるということは他の市町村からすると羨ましがられる。他の市町村の税収は3割程で、そこに地方交付税が3割でやっと6割の財源が確保できている。村は税収だけで6割を確保できている。そのため不交付団体なのだが、自分のところの税金である程度できているので恵まれている。今年度は常陸那珂火力発電所の固定資産税が落ちているため、税収が減っている。村としては想定の範囲内である。家庭であれば、入ってくるお金が減れば、出ていくお金を絞らないと財布の中身は締まらないが、村は前に貯めてあった貯金を取り崩して同じくらいの予算規模を維持している。これまで同様、住民サービスに影響を及ぼさないように、他を工夫して慎重に財政運営をしていく。

3ページには最重点施策を5点載せてある。広報とうかいにも掲載しているので、 ご覧になった方もいると思うが、①子育て支援の充実については、東海病院の敷地内 の裏側に、病児・病後児保育施設を建設する。年度内に完成し、平成31年5月頃に 供用開始する予定だ。新たなニーズに応えられるかと思う。

②産業振興の推進については、今年度は「産業部」をつくった。従来の「商工・観光政策」と「農業政策」の2つの課になる。従来の商工・観光振興に新たな産業を作りたいということで、産業戦略室を設けた。産業振興をしっかりとやって、経済的なものを循環するといった発想を持っていないと、これから先の行政運営は立ち行かなくなる。ここを強化していきたい。

③H31茨城国体の推進について、役場では9月に行われる全日本社会人ホッケー選手権大会(プレ大会)の準備を行っている。今年の国体は福井県で開催されるが、その予選(国民体育大会関東ブロック大会ホッケー競技)が8月17日から8月20日に東海村の東海高校と阿漕ヶ浦公園で開催される。公式の試合が8月・9月に行われるので、この機会に是非ホッケーの試合を観戦していただきたい。併せて、お時間のある方はボランティアの協力もお願いしたい。8月12日にもイベントを開催するが、来年の国体を成功させるためにも、それに向けて機運醸成を図っていく。

④ (仮称) 歴史と未来の交流館の整備促進については、いろいろな意見があり、丁寧に進めてきた。昨年12月に基本設計がまとまったが、議会等からも意見があり、更に平面計画等の見直しを行った。7月10日号の広報とうかいに掲載しているのでご覧になっているかと思うが、屋根の形についても、当初示したものよりもシンプルな形に変更した。交流機能の見直しも行い、現在は実施設計を行っている。今後もその都度情報提供をしながら丁寧に進めていきたい。ご理解のほどよろしくお願いした

V,

⑤安全・安心体制の確保については、白方地区の白方公園(白方溜池)に除染土壌と枝葉の除染廃棄物があるが、環境省からお金をもらい、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(JAEA)の協力を得て、同機構の敷地内に埋立処分することになった。先日の新聞に掲載されていたが、国体の会場になっている阿漕ヶ浦公園の除染物を先に移設しているが、他の箇所についても順次行う予定だ。いつ移設するのかと言われ続けていたが、やっと移設ができることになり、ホッとしている。その他として、コミセンの機能充実を図るため、駐車場の確保やアクセス道路の整備も順次行っていく。

4ページの原子力政策については、新聞報道等でご存知かと思うが、新規制基準に基づく審査が概ね終了し、審査書(案)ができて、パブリックコメントを行っている。今後は最終的に原子力規制委員会の判断が出る。その他に工事計画や運転延長の許認可申請も同時にしているので、その辺の状況をしっかりと見定めた上で今後判断していきたい。一方で村では広域避難計画の策定を進めている。7月16日に広域避難訓練を実施した。非常に暑い日であったが、実際にそういった気象条件の下で避難することもありうるので、大変ではあったが、取手市の藤代南中学校へ避難した。これについてもいろいろな課題があったので、それを踏まえて更に計画のブラッシュアップを進めていきたい。

新安全協定の締結については、従来は茨城県と東海村だけが事前了解権を持っていたが、3月に東海村と周辺5市(日立市・日立太田市・那珂市・ひたちなか市・水戸市)が新たな協定を結び、同等扱いとなった。実質的な枠組みができ、新たな5市とも協調しながら進めていきたい。それとは別に、原子力研究開発推進自治体協議会ということで、主にJAEAの研究施設を持っている全国の4自治体(大洗町・六ケ所村・鏡野町・東海村)で協議会を作った。原子力はいろいろと言われているが、課題を解決するためには、研究開発が欠かせない。原子力の研究開発の拠点として60年以上の歴史があるので、しっかりと進めていく。他の3自治体と歩調を合わせて国への要望活動を行っていく。

5ページの人口動態と将来設計について、村の人口の直近のデータでいうと、2017年は37,702人と書いてある。約38,000人の規模を維持している。右側に自然増減のグラフがあるが、出生数がかなり落ちている。2013年には出生数が400人程であったが、2017年は327人である。70人以上減っている。昨年の4月~6月は100人生まれているが、今年の4月~6月は70人となっている。3ヶ月で30人違っていて、今年は300人を維持できるか心配だ。これだけ出生数が減っているので、小学校に上がる子どもも減ってくる。ここまで減ってしまった数は急には戻らない。昔は「産めよ増やせよ」だったが、今はあり得ない。「結婚する・しない」も個人の自由だし、「産む・産まない」も自由意志だ。子どもを産むであろう

世代の人数そのものが減ってきている。急なV字回復は見込めないので、減ってしまうのは受け止めるしかないが、今後は減り方を抑えるしかない。下のグラフにもあるように急激に落ちているが、この落ち方のカーブをなだらかにする努力をしなければならない。若い世代に対して「働くこと」、「結婚して子供を産み、育てること」に対して、それを望むのであればその環境を整えることが大切だ。国の施策としてもやっているが、地方としてもやらなければならないと思っている。

6ページには地域づくりについて載っているが、地域が自分のところだけで維持していくのは大変なのは分かっている。村が何ができるかだが、今までのように村がお金を渡せば、地域がまわるという時代ではない。全体的に地域で活動する人の数が減ってきている。地域で取りまとめる人たちも減ってきているのだと思う。そういう意味では地域でキーパーソンになるような人を皆で支えていき、支える人たちの輪を大きくしていかなければ成り立たないと思っている。今年度は亀下区の自治会と話し合いを実施している。「後は役場でやってくれる」、「後は地域にお任せする」といったようにどこかで緩んでしまうのではなく、最後まで徹底して話し合いをする必要がある。本気になって「これだけは決める」としなければ物事が進まない。今までのように地縁・血縁の組織で固めるのでなく、そこになかなか入りづらいような人が入れるような、緩やかなネットワーク作りのようなものに取り組んでいかなければ地域は維持できないと思っている。そういったところを気を付けてやっていきたい。私からは以上になる。

【3. 村執行部からの事業等紹介】

副村長:各部の主要事業については各部長から話があるので、私からは人口について詳しく話をさせていただく。本村の人口については現時点では横ばいとなっているが、若い世代が急激に減っていることや年間の死亡者数が出生者数を上回っていることなどから本村もいよいよ人口減少の時代に入ってきたと感じている。本村の65歳以上の割合であるが、昨年の10月1日時点で24.14%となっている。この割合は、県内では4番目に低い数字となっている。1番低い所はつくば市の19.2%、2番目は守谷市の21.4%、3番目は神栖市の21.9%となっている。県内では4番目であるが、決して楽観視できる状況ではない。この数字は村全体のものであり、村の実態はなかなか見えてこない。村内の老齢人口の割合を小学校単位に見ると、低い地域では19%だが、高い地域では27%となり、かなり開きがある。これを単位自治会レベルで見ていくと、低いところは事業所の社宅などで0%、高いところは55%となっており、半分以上が65歳以上となっている単位自治会もある。白方地区の状況であるが、昨年の10月1日時点で人口が9、698人であるが、2012年時点では9、901人だったため、5年間で203人減っている。平均年齢については4

4.96歳となっており、村全体の平均の42.74歳よりは高い値となっている。65歳以上の割合については24.24%であり、村内としては平均的な割合の地域である。単位自治会レベルで見ると、高い所で31%、低いところで0%となっており、地区内での人口構成の格差が大きいというのが白方地区の特徴であると言える。役場のまちづくりは総合計画等を作り、村全体の施策を行ってきたが、人口だけ見ても地域でかなり差が出ている。今後はまちづくりを進めるにあたって、村全体の施策も必要だが、もっと地域に視点を絞った施策を考えなければならない。

教育長:コミュニティスクールに関して話をする。「地域の知恵を子どもたちに、子どもたちの元気を地域へ」というキャッチフレーズで挨拶、地域活動、授業などで学校と地域が繋がることができるようにしたいと考えている。具体的な例を挙げると、今週、高齢者クラブの方々と子どもたちが一緒に大助人形作りを実施した。そのような地域の行事を子どもたちにしっかりと伝えていくことや、地域にいる様々な分野の達人が学校現場に出向き、子どもたちに教えていくと同時に、先生たちもそこに入っていけるような活動をやっていきたい。ただ、地域にとって負担になっては困るので、これまで地域で取り組んできた伝統的な行事等を大事にしながら、子どもにとってプラスになり、地域の方が元気になるよう取り組んでいきたい。白方小学校は来年度を準備期間とし、平成32年度からコミュニティスクールとしてスタートさせたいと考えている。地域のみなさんの御協力をお願いしたい。

企画総務部長:まず1点目は、シティプロモーションについてである。東海村の魅力を東海村内だけでなく村外の方にも知ってもらうため、「STORY」という東海村の魅力発信に関する冊子を作った。また、東海村の魅力をPRするための会員を募集しているのでぜひ登録していただきたい。

2点目は、来年の国体に関することである。来年、阿漕ヶ浦公園と東海高校を会場にしてホッケー大会が行われるが、地域や企業、行政が一体となって国体を盛り上げていくため、「とうかい国体盛り上げ隊」というものを発足した。ぜひ参加してほしい。また、来年の国体に向けたリハーサル大会が今年の9月22日から9月26日まで阿漕ヶ浦公園を会場に開催されるので応援に来てほしい。直近ではホッケー日本代表のさくらジャパンにも選ばれているソニーという社会人のチームが8月8日に試合をする※。そちらの応援にも駆けつけていただきたい。※台風のため延期となった。

3点目は8月12日に実施するイベントのお知らせである。この日は花火の日でもあるが、13時30分から、山田村長や茨城ロボッツ代表の山谷氏が参加し、パネルディスカッション等をアイヴィルで実施する。そちらにもご参加いただきたい。

4点目は今年の12月の県議会選挙についてである。前回の選挙では投票率が県内 6位であった。今回は5位以内を目指したいので投票をお願いしたい。

最後に、役場若手職員の地域との交流に関してお知らせする。今年度は白方地区が 対象となっており、対象の3名が白方地区の祭りの準備から当日まで参加させていた

だくことになっている。本日その3名がこの会場に来ているので紹介させていただく。 学校教育課学校教育担当,横須賀学。高齢福祉課介護保険室,坂佐井希湖。生涯学習 課文化財芸術文化担当,沼田胡桃。よろしくお願いしたい。

村民生活部長:まず、7月16日に実施した避難訓練には自主防災組織を中心に多くの方にご参加いただき感謝申し上げる。本日の資料1ページの除去土壌、除染廃棄物について話をさせていただく。これは福島第一原子力発電所事故後の除染作業により生じた除去土壌や除染廃棄物の処分を実施するものである。豊岡なぎさの森、真崎古墳群、石神城址公園、白方公園、阿漕ヶ浦公園、平原南部工業団地の村内6箇所に保管しているものを環境省の実証事業として行うものである。JAEAの協力を得て、除去土壌を埋設処分し、除染廃棄物は移設保管する。スケジュールに関してだが、9月22日から26日まで国体のプレ大会が行われることから、まずは阿漕ヶ浦公園、豊岡なぎさの森、真崎古墳群の除去土壌の一部を9月末までに移設する。また、秋頃までに環境省において空間線量率や地下浸透水の放射能濃度測定を行うこととなっており、移設の完了時期に関しては年内を目途としている。

福祉部長:福祉部はこれまでの4課体制から今年度6課体制となった。増えた2課についてだが、介護福祉課が高齢福祉課と障がい福祉課の2課に分かれ、昨年より1課増えた。また、所管業務の入れ替えがあり、これまで村民生活部だった住民課が福祉部となった。まずは病児・病後児保育の実施に向けた整備について話をさせていただく。村長から話があったように、東海病院の敷地内に施設を整備し、病気にかかっている概ね生後6ヶ月から小学6年生を預かることができるものである。平成31年5月のオープンを目指して作業をしている。

次に、子ども医療費の助成制度の拡大について話をする。詳しくは広報とうかい7月10日号をご覧いただきたいが、村では10月から医療費の助成対象を中学3年生から18歳の高校3年生まで拡大する。それは茨城県の医療助成制度、通称マル福が18歳まで拡大されることを受けて実施するものである。村は県の制度に上乗せして助成するほか、所得制限により県の制度が受けられない場合でも村では助成対象とすることとしている。

最後に、今年度に入ってからも増加している架空請求はがきについてお知らせする。 多くのお宅に「消費料金に関する訴訟最終告知のお知らせ」というはがきが届いており、4月以降、役場の消費生活センターにこれに関連する247件の相談が寄せられている。はがきには不安を煽るような文言が書かれており、慌てて記載の電話番号等に連絡してしまうと高額な金額を請求されたり、脅されたりすることがある。そのようなはがきが届いても、絶対に連絡しないようにお願いしたい。このように身に覚えのないはがきは処分してしまって問題ないが、不安な場合は役場の消費生活センターにご連絡いただきたい。

産業部長:配布した資料をめくっていただくと、商工業・観光振興と農業振興の2点

について書かれていると思う。そこに書いてあるとおり、商工業・観光振興の点では、 ハローワーク等との合同就職面接会の実施であったり、県内にある技術シーズの活用 をし、先端科学技術の勉強会や交流会の実施、商店等の魅力向上のための一部経費の 助成を行っている。また、村内の15事業者の21商品を東海村おすすめセレクショ ンとして PR しているので、ぜひ手土産等で活用し、東海村の魅力発信に協力してい ただきたい。

次に農業振興についてだが、産業の活性化のために中核的な担い手の支援であったり、リーダーとなる人材の育成のための研修について受講費補助を行っている。また、今年度から新たに輸出米に関する調査研究を始め、新たな販路の開拓をしていきたいと考えている。このほか、白方地区では中畑の農道整備ということで、雑兵地区について良好な営農条件の確保に努めている。最後に、既にご覧になられた方も多いと思うが、「とうかい育ち」という東海村産の農産物の販売についてお知らせする。「とうかい育ち」というシールを20枚集めて応募していただくと、合計で50名の方に農産物等が当たるキャンペーンを実施している。今年の12月25日まで実施予定であるのでぜひご利用いただきたい。

建設部長:建設部からは5点お知らせする。まず,国道245号の拡幅工事であるが, 現在事業費ベースで83%の進捗となっている。現在は原電**T**字路交差点周辺で工事 を行っており,原研前交差点から阿漕ヶ浦公園方面についても用地がまとまったとこ ろから施工していく予定である。

2点目はなぎさの森公園と久慈川の間の小段道路について舗装工事を行う予定であることをお知らせする。

3点目は村道1284・3060号線道路改良舗装工事についてだが、岡区のセブンイレブンの北側、原研道路の浜田理容所の北側奥の工事を行う予定である。

4点目は村道0103号線及び生活道路の舗装更新工事についてだが、ハナミズキ 道路の東原クリニック付近の切削舗装を予定している。その他、生活道路の更新工事 を今年度から順次行っていく。

最後に下水道工事についてだが、未整備箇所の管布設ということで、村道1284 号線も含め、管布設を進めていく。

教育部長:教育委員会からは3点紹介させていただく。まず1点目は,資料6ページにある国体のボランティアに関することである。現在,今年の国体リハーサル大会と来年の本大会に携わっていただける方を募集している。村としてもサポートしていくのでぜひチャレンジしていただきたい。

2点目は、資料4ページにある「とうかいまるごと博物館」という事業を紹介する。 前期のメニューも載せており、直近だと8月26日に白方コミセンで実施されるもの があるのでご家族皆さんで参加していただきたい。

3点目は昨年度策定したスポーツ推進計画についてである。2018年から202

2年の間に、村内成人の週1回のスポーツ実施率を60%にしたいと考えている。スポーツはユニフォームを着てやるというイメージがあるが、そのようなものだけでなく、簡単なウォーキングもスポーツとして捉えているので、ぜひ実施していただきたい。2022年頃にアンケート調査を実施する予定である。

議会事務局長:議会は行政機関と違い,議事機関となり,20名の議員からなる。6月に実施した第2回議会定例会では,20名のうち15名が一般質問し,執行部側の考え方や事業の執行状況を確認した。詳しくは7月25日頃に配布した議会だより33号をご覧いただきたい。また,議会の映像はコミセンのほか絆でも放映している。ちなみに,6月の議会の傍聴者数であるが,実際に議場に来た方は68名おり,コミセンと絆で傍聴された方は152名いらした。白方コミセンでは20名が傍聴された。今月31日からは第3回議会定例会(9月議会)の開催を予定している。傍聴をお願いしたい。

【4. 村に対する自由質問 (一問一答形式)】

豊岡区住民:安全・安心体制の確保の部分で、原子力関係については書いてあるが、今回西日本で豪雨による洪水があり、いろいろな問題が出ているかと思うが、村として見直しがあるのか。茨城県境町ではふるさと納税で避難タワーを造ったという話があった。こういうものを造ってほしいということではないが、豊岡、亀下、竹瓦は海抜0メートル地帯と変わらないと思っているので村として何か対策を考えているのか聞きたい。

村長: 申し訳ないが具体的には考えていない。個人的には必要だろうとは思っている。 久慈川が洪水して堤防が決壊することはないと思うが、津波が遡上することはあり得るだろう。震災直後は避難タワーのようなものも必要だと言われていたが、なかなか上の方まで昇っていけないということを聞いていた。ただ、そこの議論が止まってしまっている。個人的には直ぐに高台にまで避難できない人のために、一時的な避難場所が必要だと思っている。それが、人工構造物の避難タワーで良いのかといった話になるが、高齢化になっていくので、一時的に避難できる場所が必要だと思っている。 改めて検討を始めたい。東海村はふるさと納税はやっていないが、境町はふるさと納税を財源としており、義援金の窓口もふるさと納税で行っている。私も町長からいろいろな説明を聞いている。先進的な取組を行っている自治体でもあるので、それを参考にしながら、東海村でも取り入れるものがあるのであれば、どんどん取り入れたい。 貴重なご意見ありがたい。

百塚区住民:今の質問と関連するが、気象庁が定めている大雨特別警報相当の降雨量が問われている。地区では過去50年に一度、3時間降雨量について警報が出ている。 百塚区の被害検証実施について要望したい。百塚区は40~50年前までは大雨が降

ると、高台にある原研道路から水が流れてきて大水が貯まり、凹地で鍋の底のような形になって、そこで泳ぎを覚えたという人もいるという。その後、住宅地となり、東部排水路と南側に排水路ができた。これは村松北を通って白方に流れていき、おそらく白方溜池に溜まるのだと思う。前に聞いたことがあるのだが、排水能力は1時間60ミリということだ。その後住宅地が増え、排水が下に流れてくると、西日本豪雨のようなことがあった場合、百塚区が浸水の危険性がないか検証してほしい。それが分かれば、自主防災組織や個人でも事前に対応ができるかと思う。東海村地域防災計画の風水害対策計画では、「村は住民に対して防災計画を指し示しながら防災教育をすること」とある。「かつ、住民の災害の伝承による教育も行う」とある。ぜひ検証をして、我々に教えていただきたい。

村長:現在,村全体の雨水管理について検討を進めている。村全体については把握してきたが,白方地区については,ゲリラ豪雨を考えると流下がどうなのか分からない。東部排水路については,雨水の細かい部分については把握ができていなかったので,今年度に詳細調査を行う。そこである程度の数値が出てくるので,不具合等が分かるだろう。それをどのように整備するかは,村として意識を持ってやっているので,今しばらくお待ちいただきたい。

百塚区住民: 東海村観光協会の案内所が産業情報ブラザ「アイヴィル」の中に入っているが、2019年の国体に合わせたPRが不足していると思う。私の考えだが、東海駅を降りた右側にあるステーションギャラリーに移してはどうかと思う。村ではそういった検討はないのか。

村長: 貴重なご意見だと思う。駅の待合室も殺風景で、情報発信の場所としてはもったいないと思う。元々がステーションギャラリーとして始まっていたので、その目的として使用していた。JAEAから旧リコッティーを買い上げた時に2階に観光協会の事務局を置いた。1階の使い方もなっていないと言われている。なかなか活用できていないのが現状だ。確かに駅を中心にした方が上手く展開できるのかもしれない。今の駅コミュニティ施設の利用や管理は東海村文化スポーツ振興財団にお願いしているので、内部で詰めていきたいと思う。アイデアとしては参考にしたい。

岡区住民:私だけが知らないのかもしれないが、村では今年から敬老会をやらなくなったが、白方地区ではミニ敬老会という形でやっているが、その予算には村からの補助がないのか、どのような考えがあるのか聞きたい。

村長:村主催の敬老会式典は止めた。その経費を地域への補助金としては渡していない。ミニ敬老会は地区社協であったり、自治会の交付金や補助金で運営しているのだろう。村としては、今までも75歳以上の方には記念品をお渡ししている。今回は75歳以上の方には村の商工会で使用できる金券をお渡しした。77歳の方にも用意を

した。今までは、75歳以上と88歳の方を対象としていたが、新たに77歳の方も 対象とし、これまで村主催で敬老会を実施していた際に要した費用をこれに充当した。 式典の経費を他に使用したのではなく、敬老の趣旨に合ったものに使用している。ご 理解いただきたい。

百塚区住民:村の方に聞くのが適当なのか分からないが、福島第一原子力発電所事故後の除染土壌の埋設処分について、内容を見ると基本的に移設となっている。JAEAの敷地内を探すのであろうが、半分が草木類なので移動して保管するだけになる。このようなスペックは国の環境省から与えられたのか。もう少し広い範囲で見れば、廃棄物は非常に低レベルで人体に影響を及ぼすものではない。大量に集積させれば近くへ行けば多少の放射線量は出るレベルだということは浜通りの実績でもわかっている。一部では草木は燃やしてしまい、灰にして減容している。この事業の目的はモデル事業とのことだが、福島県で貯めているものもこのようにすれば管理形態としての保管の方法がはかどる。これがモデルケースと呼ばれる由来ではないのか。これだと移設だけで、モデルケースとして先導する意味がないと思う。本来であれば草木については、何らかの形で焼却し、減容する。原子力関係の施設にはJAEAだけではなく、発電所も持っていて焼却できる施設がたくさんあるはずだ。そういったアイデアが出ないと、モデル事業というにはおこがましい。これは私の感想だ。村政に影響するかどうかは分からない。

村長:ご指摘はごもっともだ。詳しくは説明していなかったが、モデル事業はあくまでも汚染土壌だけだ。草木類を一緒に移設してもらうことになったのは村の都合だ。草木類は基本的には一般廃棄物なので、市町村のごみ処理の枠組みで行う。村が単独で清掃センターを持っていればいいが、燃えるごみはひたちなか市のクリーンセンターで広域処理をしている。言っていることは分かるが、広域でやっているごみ処理場であり、周辺住民もいることなので持ち込んで燃やすとなると丁寧にやる必要がある。これだと理解が得られない。ひたちなか市と東海村の共通の課題としてとりあえず移設とした。あくまでも環境省のモデル事業は土壌のみになる。土壌をどのように処分すれば安全性が保たれるのかをモニタリングする。これを他にも展開していく。環境省も草木類は燃やせるとしているが、自治体では住民に理解が得られるのは簡単ではないということを環境省には伝えた。今回の土壌を移設するときに草木類を一緒に移設することを認めてもらった。そこについて村のお金を出しているということだ。

村松北区住民:スポーツ基盤について要望したい。高齢者が自由にスポーツに専念できるように高齢者専用の公園のようなものやスポーツ広場が欲しい。高齢者は運転免許証を返納している方も多い。なるべく村のバス停留所を通る所が良い。久慈川の河川敷では遠すぎる。人口減を防止する意味でも総合福祉センター「絆」の周辺に気軽

に集まれる広場が欲しい。

村長:同じことを「ふれあいトーク」でも言われている。総合福祉センター「絆」の多目的広場は狭いので広くして欲しいと言われている。山間の斜面になっているところを広げて欲しいとも言われている。気持ちはわかるが、今直ぐにやれるとは言えない。高齢者の方々がグラウンドゴルフやクロッケーをやっているが、グラウンドゴルフは面積も取るので各地域で場所が欲しいと言われている。河川敷を利用してもらえればと思っていたが、確かにそこに行くまでの移動手段がないとなればもう少し身近な場所でそういった環境が確保できないかだと思う。スポーツ推進計画は、役場はこういった計画を作っても体育館等のスポーツをやれる環境がなければできないだろうと言われている。施設についてはすぐにはできないが、ある程度考えていかないと、「絵にかいた餅」になってしまうので、改めて考えていきたい。

白方区住民: 東海第2発電所に一番近い白方地区なので原子力に非常に関心がある。 7月16日に行われた広域避難訓練での問題点はどうだったのか。また今後の予定を聞きたい。

村長: 広報の部分が問題点として挙げられた。昨年度も実施しているので、今年度で 2回目になる。昨年度は長い文で広報したために何を言っているのか分からなかった。 今回は短く簡潔にしたのだが、聞き慣れない言葉を使っているので、何を言っている のかが分からずに的確に伝わらなかった。今は避難の準備なのか、即避難なのかの伝 え方が不十分だった。また、避難先となっている取手市の藤代南中学校には冷房設備 がないために暑さが大変だった。事前に調査はしていたが、暑さ対策までの調査は足 りなかった。今後は冷房施設も含めて避難所となる所の環境整備をどうするかも課題 だ。今回は要支援者の役として自主防災の方々に参加していただいたが、健康的に歩 ける方だったのでスムーズにできたが、実際には要支援者の方の避難には準備に時間 がかかるので、一時避難場所の受付の仕方も含めて現実に即した形でやることも必要 なのではないかと思う。いずれにしても村が単独でやっていては限界がある。広域の 避難訓練なので、村だけではなく県や周辺自治体とやることが大事になる。私からも 県には伝えるが、避難訓練は今後も続けていく。今は休日にしかやっていないが、平 日に行った場合はどうなるのかも想定しながらいろいろなことを検証していきたい。 **白方区住民**:私が要望したいことは、問題点をクリアにしながら解決していくのだろ うが、訓練をやった事実で終わりにしてほしくない。災害は実際にいつ起こるか分か らない。避難先となった取手市・守谷市・つくばみらい市とも縁ができたので、今後 も交流を深めていってほしい。

以上